

自由民主党の岸田文雄総裁は10月の総裁選挙で勝利し第100代首相に就任し、10月8日の衆参両院で就任後初の所信表明を行い、「新しい資本主義」の実現を強調した。その内容は、「経済を成長させ、その果実をしっかりと分配することで成長と分配の好循環を実現する」と強調した。「成長と分配の好循環を実現する」という文言は、安倍元首相がたびたび強調してきたが、実現せず格差が拡大し、それを是正しようとするのが岸田首相の「新しい資本主義」である。

「新しい資本主義」の全貌はまだ見えてこない。しかし自民党内では新しい動きがあり、12月1日に党内に「財政政策検討本部」（本部長・西田昌司参議院議員）を新設し、日本経済を成長軌道に戻すために必要な財政政策を議論する方針を確認した。積極的な財政出動を念頭に、国

させる目標」と閣議決定し、デフレ政策に戻ってしまった。

2012年の衆議院選挙で政権を奪回した自民党の安倍首相は、なんと、菅政権が閣議決定していた「PBを2020年で均衡させる目標」を閣議決定してしまった。この結果、アベノミクスでは成長戦略の柱は金融緩和政策しかなく、PB均衡目標を達成するために7年間で30兆円近いマネーを国民から吸い上げるデフレ政策を行ったのである。

財政規律の指標は、「(分子) 政府債務 / (分母) 名目GDP」であり、この数値を長期間で低下させてゆくことである。この手法には二つある。

第一は「分子の政府債務の圧縮を優先して数値を下げゆくこと」

第二は「政府債務を増やしてでも景気をよくし分母のGDPを増やすこと」によって数値を下げゆくこと」と(政府債務の増加額 / GDPの

# 羅針盤

## 新年の黎明、「財政政策検討本部」が開く新しい資本主義

日本金融財政研究所所長 菊池英博

債の発行が市場に与える影響や財政健全化目標の在り方などを検討し、来年6月までに提言をまとめる方針である。

21世紀になってからの日本の財政政策は、2001年4月に就任した小泉首相が採用した「10年間で基礎的財政収支(プライマリーバランスPB)を均衡させる」という政策である。この目標を達成するには、「毎年の財政支出を税収の範囲内に抑える」ことが必要であるから、典型的なデフレ政策であり、「小さい政府」政策である。

2009年9月に就任した民主党の鳩山首相は「PBはデフレ政策である、民主党はデフレ解消を目指す」と宣言して、財務省が依頼した「PBの閣議決定」を拒否した。ところが2010年6月に就任した菅首相は最初の閣議で財務省の依頼どおり「PBを2020年までに均衡

### 増加額

小泉首相以来の日本が採ってきたPB均衡政策は、第一の「政府債務の圧縮を優先する政策」であるので、日本は世界一の債権国で財源がありながら、自国のマネーで財政支出をして国力を増強することが出来ない。現在の日本では大マスコミ(大手新聞やテレビなど)の間には重大な誤報がある。それは「政府の債務」を「国の債務」だと誤報し、日本国民に「日本国はこんなに借金が多い」と誤報している。正確に言えば借金をしているのは「政府」であり「国ではない」「国は世界一の債権国である」のだ。

内閣府のデータから国内の資金循環をみると(内閣府「国民経済計算」2020)、2018年12月現在で日本は対外的に228兆円の債権がある。経済部門別にみると、「家計部門等(非営業団体を含む)」

では1571兆円のマネーが余っている。これを国内の「企業部門」で650兆円使い、政府部門(中央・地方両政府)で698兆円使い、残りの228兆円は国内で使いきれずに「海外部門」へ流れている。国内で余剰マネーが残っているのは日本が伸び悩み、PB均衡策のために財政支出が出来ないからだ。

小泉首相は2001年就任以来、すでに「小さすぎる政府であった日本の政府」を更に「小さくする」ように財政支出を圧縮し、その後の政府もPB均衡政策で財政支出を圧縮してきた。しかし日本国家は世界一の債権国であり、財源は国内にある。「財政政策検討本部」では、これらの混同を正し、「国力にふさわしい国家予算の規模」と「PB均衡政策に代わる新しい財政規律」の確立を期待したい。